

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

山口県 柳井地域広域水道企業団

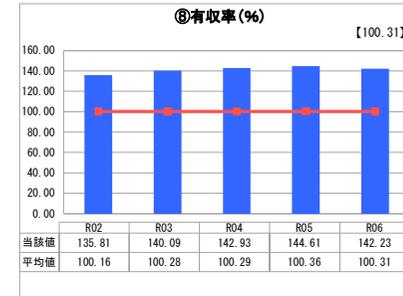
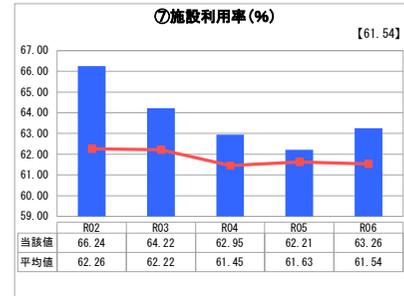
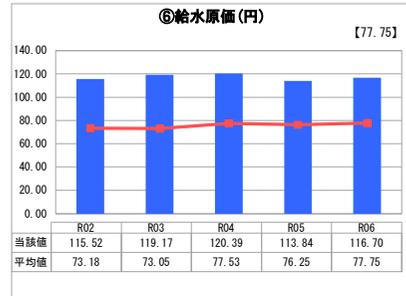
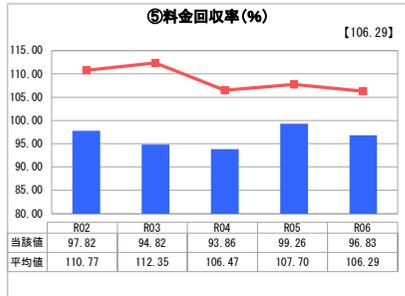
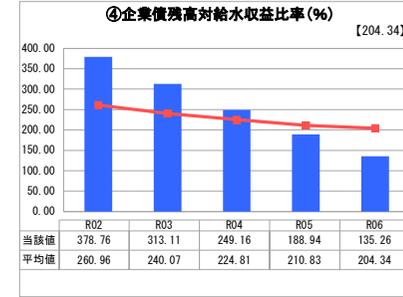
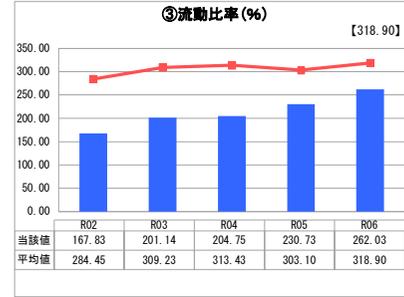
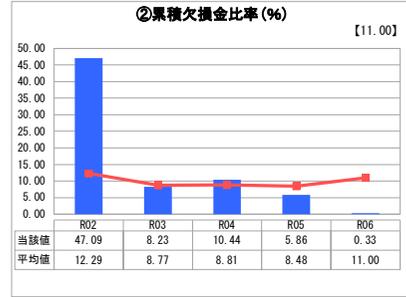
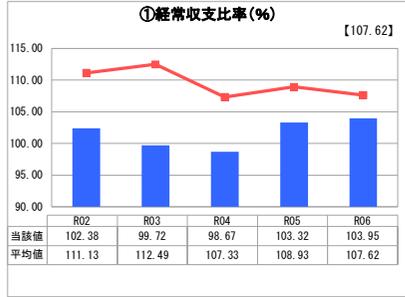
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	用水供給事業	B	その他
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家賃料金(円)	
-	94.24	28.45	0	

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
-	-	-
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
54,780	54.47	1,005.69

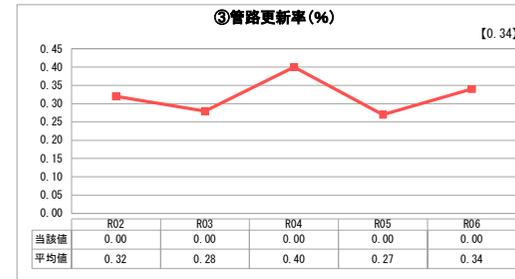
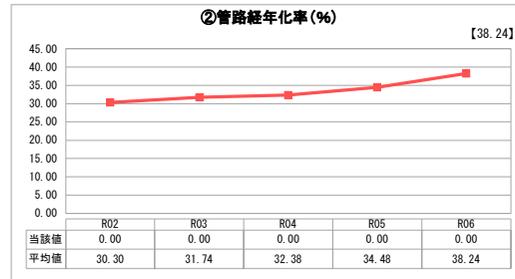
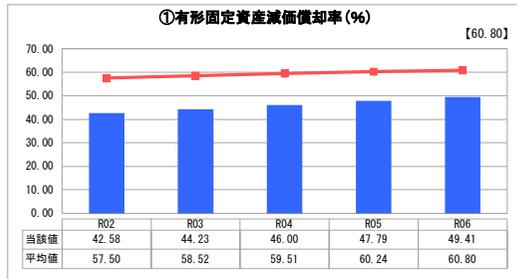
**グラフ凡例**

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和6年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は、計画的修繕、費用削減及び企業債利息の減少等により改善傾向であるが、経過年数とともに修繕費、委託料等の増加も見られ、健全経営の水準とされる100%前後を推移している。  
 ② 経常収支の改善により、累積欠損比率も改善されてるものの、依然、欠損金を有している状況である。  
 ③ 流動比率は、企業債償還金（流動負債）の減少により上昇している。100%を上回っているものの、類似団体平均値に比較すると低い状況である。また、企業債残高の減少により、④ 企業債残高対給水収益比率も低下しており、今後、更新費用の増加が考えられるため、借入も含め財源確保の検討が必要である。  
 ⑤ 料金回収率は100%を下回っており、⑥ 給水原価は、類似団体平均値を大きく上回っている。これらは、広範囲な施設の維持管理に係る費用や減価償却費等が膨大となうえ、市町水道料金の抑制のため、資金収支方式により供給準備を決定していることが主な原因である。  
 ⑦ 施設利用率は、市町水道事業の漏水等状況により増減はあるものの、給水人口の減少、節水意識の向上等により配水量は減少傾向であり、利用率も低下傾向である。  
 ⑧ 有収率は、料金体系を責任水量制としているため100%を超えているが、年間総配水量の減少による比率の上昇は課題である。  
 ※各数値について、前年度比は、令和5年度が閏年による年間総有収水量の減少の影響も含む。

### 2. 老朽化の状況について

耐用年数を経過した管路がないため、② 管路経年化率、③ 管路更新率は0%であるが、計装電気等設備は更新時期がきており、また、① 有形固定資産減価償却率は上昇していることから、今後、施設更新の増加が考えられる。今後も施設の現状をよく見極め、定期的に施設整備計画のローリングを行い、計画的かつ効率的な施設の更新に取り組む。

### 全体総括

施設整備計画により計画的かつ効率的に修繕、更新を行っているものの、近年の経済情勢、物価上昇の影響、経過年数とともに修繕費等の増加も予想され厳しい経営環境が続くと思われる。  
 引き続き、水道事業環境の変化に注視し、経営戦略に基づく適切な水道事業を行い経営の健全化に努める。

注) 掲示の普及率(28.45%)は構成市町行政区域内の普及率であり、供給区域内は71.24%である。

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

山口県 柳井市

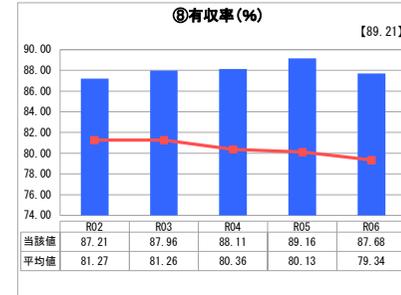
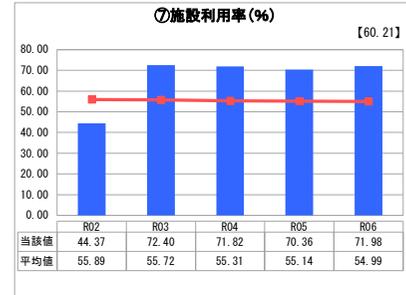
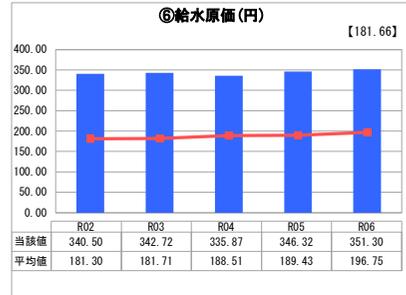
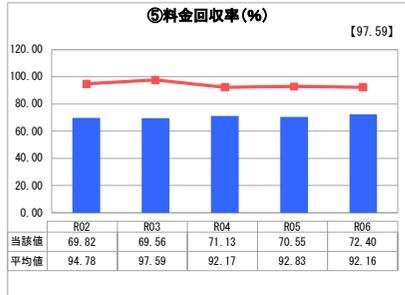
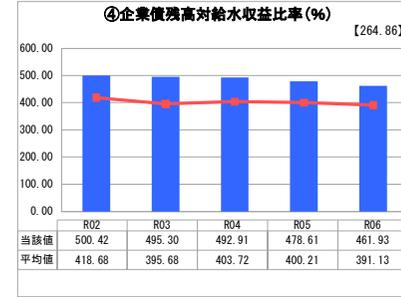
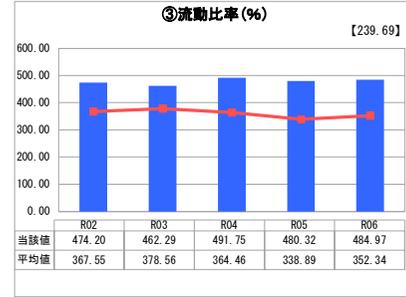
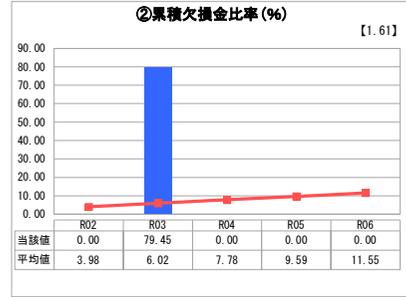
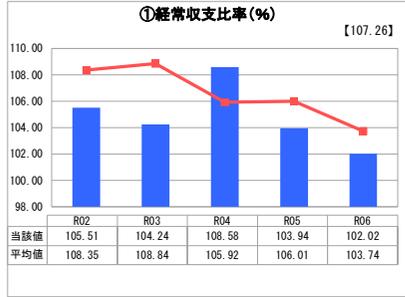
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家賃料金 (円)	
-	44.80	77.96	5,137	

人口 (人)	面積 (km <sup>2</sup> )	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
29,233	140.03	208.76
現在給水人口 (人)	給水区域面積 (km <sup>2</sup> )	給水人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
22,590	19.12	1,181.49

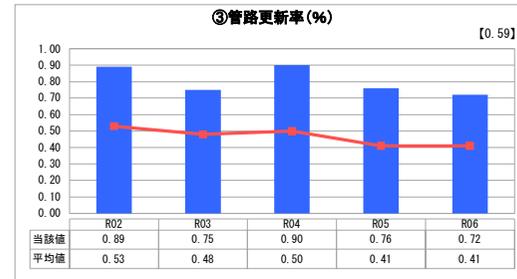
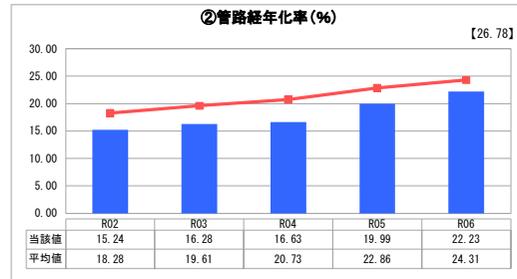
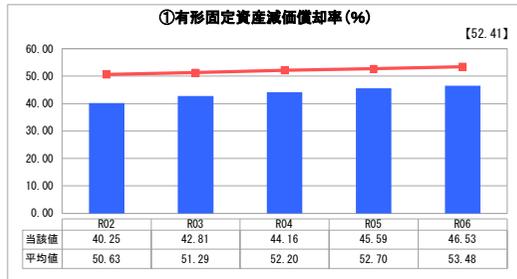
**グラフ凡例**

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 令和6年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は、給水収益が増加した一方で、繰入金の減少等により前年度比1.92ポイント減の102.02%となった。類似団体の平均値よりもやや低いものの、健全経営の水準とされる100%を上回っている。

流動比率は、類似団体の平均値と比較しても上回っており、支払能力は問題ない。

企業債残高対給水収益比率は、類似団体の平均値と比較すると若干高い。今後も、建設改良積立金を活用し、建設改良事業に対する企業債の借入比率の検討を行う。

料金回収率は、前年度比1.85ポイント増の72.40%となった。事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる100%を、大きく下回っている状況が続いている。類似団体の平均値と比較しても低い。併せて、給水原価は、前年度比4.98ポイント増の351.30円となった。類似団体の平均値と比較すると大幅に高い。広島県境の弥栄ダムを水源とする柳井地域広域水道企業団から、責任水量制で全量受水しているため、高額な受水費が経費の半分以上を占めている。既に県内で最も高額な水道料金となっており、一般会計からの繰入れが重要となっている。

施設利用率は、遊休資産の整理を令和3年度に行ったことにより大幅に上昇し、類似団体と比較しても上回っている。有収率は、1.48ポイント減の87.68%となったが、類似団体と比較しても上回っている状態にある。

### 2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率及び管路経年率は、類似団体より低くなっているが、前年度に比べて数値が増加しており、施設の老朽化が進んでいるのに対して、管路更新率は、0.72%に留まっている。老朽管更新計画に基づき、現在の経営状況を維持しつつ計画的な管路更新を引き続き継続する。

## 全体総括

平成29年度に簡易水道事業のうち、水道事業と隣接する伊保庄、阿月、大島の3地区を水道事業に統合し、令和2年度に離島である平郡地区の簡易水道事業と会計統合し、令和3年度に遊休資産を整理、令和4年度に経営審議会を開催し、令和5年12月検針分から料金改定を実施するなど、経営の効率化に取り組んできた。

しかし、給水人口の減少や節水意識の高揚などにより水需要は減少しており、配水量と受水の責任水量との乖離は年々増大している。

本事業体の経営努力だけでは限界があり、令和7年度から柳井地域広域水道企業団へ経営統合することとなった。統合後も高料金対策等の給水収益以外の収入確保や、さらなる広域化が必要である。

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

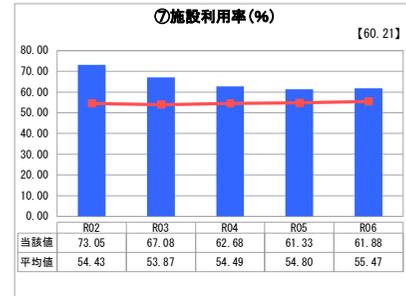
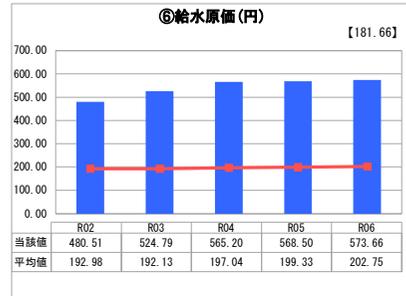
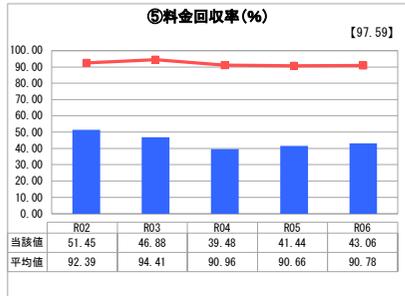
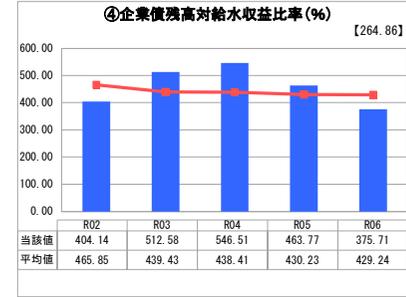
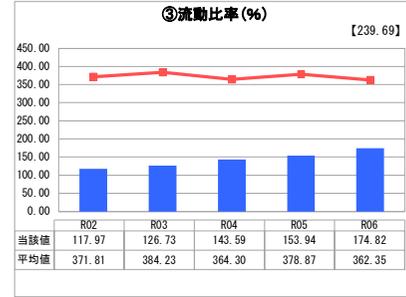
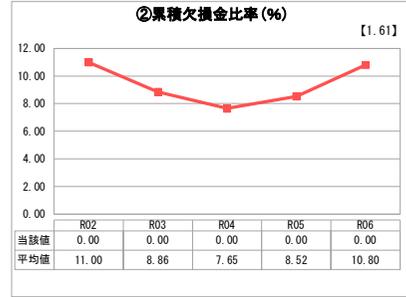
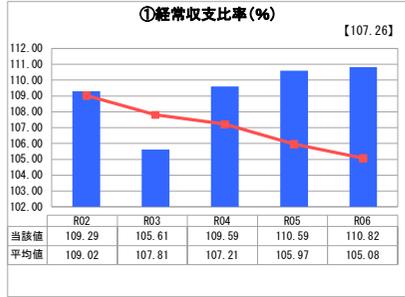
山口県 周防大島町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A7	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金 (円)	
-	70.52	91.02	4,820	

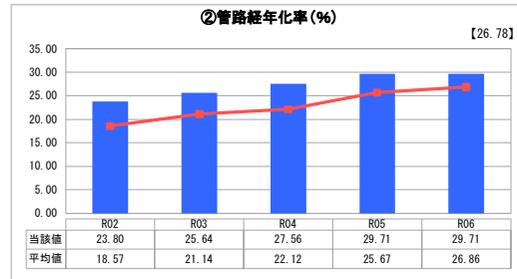
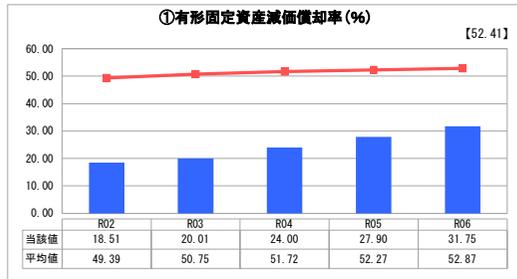
人口 (人)	面積 (km <sup>2</sup> )	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
13,537	138.10	98.02
現在給水人口 (人)	給水区域面積 (km <sup>2</sup> )	給水人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
12,178	20.70	588.31

グラフ凡例	
■	当該団体値 (当該値)
—	類似団体平均値 (平均値)
□	令和6年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

水源を県境のダムからの遠距離送水に求める本町は、給水コストが高く、料金収入による独立採算が困難である。しかし、県内一の高料金水準のため、料金の引上げは難しく、質なる経営の効率化に努めるとともに、一般会計からの繰入金確保による料金水準の維持に努めたい。

① 経常収支比率  
給水収益の不足分を一般会計からの繰入金で補っている状態であり、これによって経常収支比率100%以上を維持している。

② 累積欠損比率  
水道会計移行時に特別損失(引当金)を計上したことに由来のものであり、H30年度からは解消されている。

③ 流動比率  
効率的な経営に努め、内部留保の確保に努力する。

④ 企業債残高対給水収支比率  
地方債残高は料金収入等の4倍弱となっており、計画的な施設更新を行うことにより、企業債増加の抑制に努める。

⑤ 料金回収率  
給水費用に対する料金収入等の割合は40%強であり、一般会計からの繰入金に大きく依存している。

⑥ 給水原価  
使用水量1m<sup>3</sup>当たりの費用は、600円弱と全国平均よりかなり高水準であり、経営圧迫の要因となっている。

⑦ 施設利用率  
令和3年度より簡易水道を統合したことにより、日当たり配水能力に対する平均配水量の割合が61%程度となった。使用量に見合った施設の更新を検討する必要がある。

⑧ 有収率  
総配水量に対する使用水量の割合は、68%程度と全国水準より低水準であり、漏水の抑制など効率的な配水に努める必要がある。

### 2. 老朽化の状況について

経営状況から、近年では修繕事業を主とし、老朽管や設備等の計画的な更新は行っていないが、法定耐用年数と老朽化の度合いを考慮しつつ、管路や設備等の延命化や更新を図るなど、水の安定供給に努めたい。

令和～8年度で水道施設耐震化更新計画を策定することを予定している。

## 全体総括

水源からの遠距離送水に頼らざるを得ないこと、集落が点在するため施設・設備の集約が困難なことなどの地域性を持つ本町水道事業において、ある程度給水コストの高止まりはやむを得ないものの、漏水の抑制や施設・設備の集約・更新などにより効率的な配水に努める必要がある。

また、今後ピークを迎える管路や施設・設備の更新については、延命化や設備の再配置などによりコストの圧縮を図りたい。

令和7年4月1日から柳井地域広域水道企業団の元で経営の一体化を目指す。柳井地域の水道事業を経営統合することで、施設・維持管理の最適化、組織・管理体制の強化に務める。

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

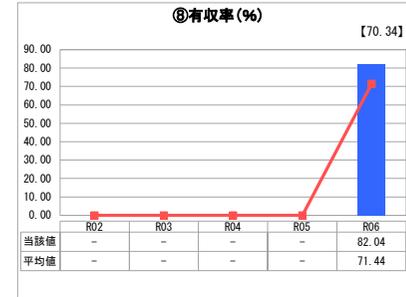
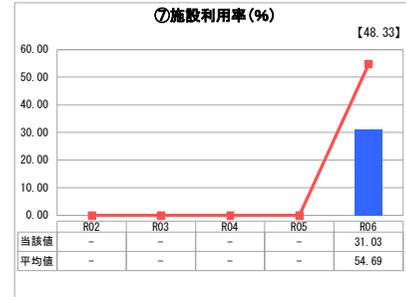
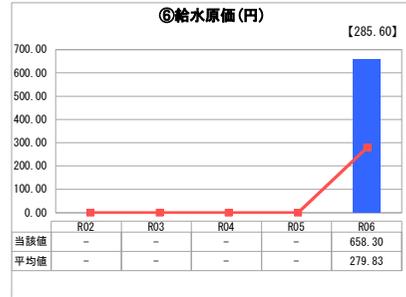
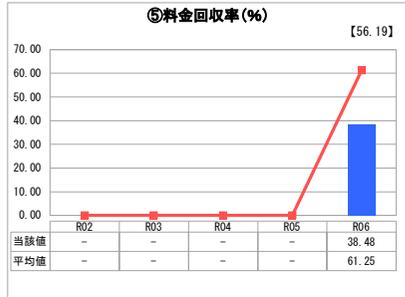
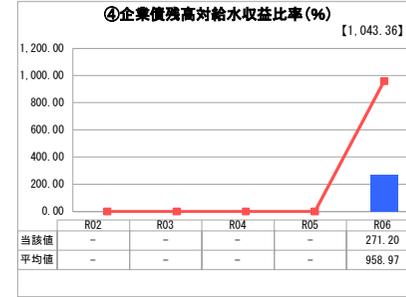
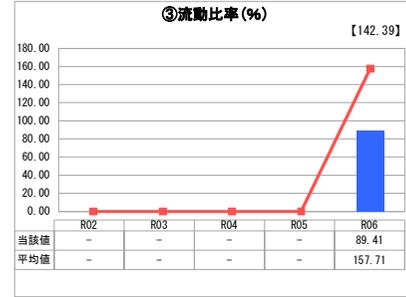
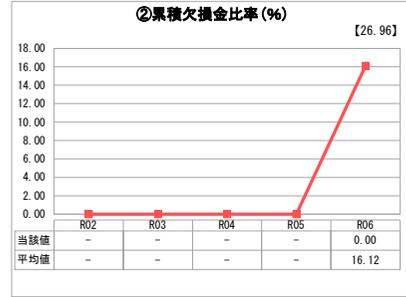
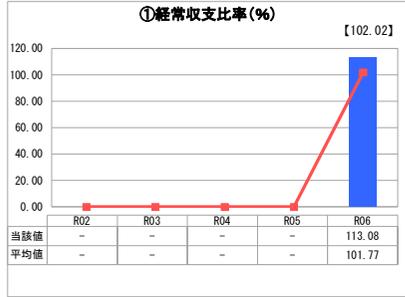
山口県 上関町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	簡易水道事業	C3	自治体職員
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家賃料金 (円)	
-	81.01	99.40	4,730	

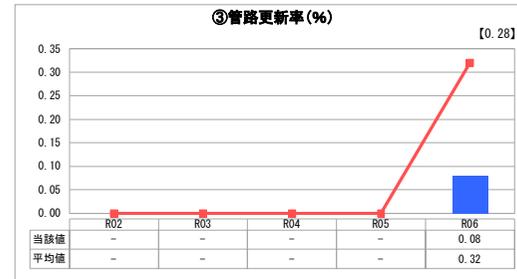
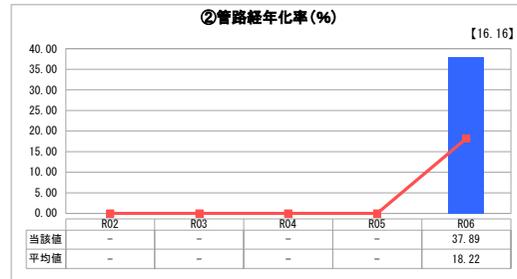
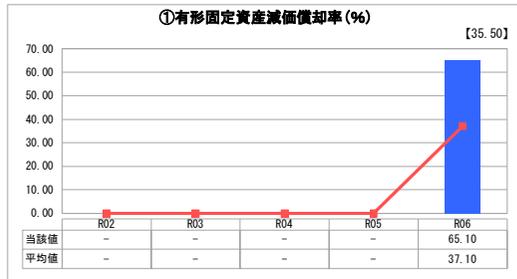
人口 (人)	面積 (km <sup>2</sup> )	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
2,190	34.69	63.13
現在給水人口 (人)	給水区域面積 (km <sup>2</sup> )	給水人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
2,137	0.98	2,180.61

グラフ凡例
■ 当該団体値 (当該値)
— 類似団体平均値 (平均値)
□ 令和6年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

上関町簡易水道事業は、令和6年度から企業会計による運営に切り替えた。  
 経常収支比率は全国平均より高いが、他会計負担金によるものである。  
 流動比率は、企業会計の初年度のため内部留保等が貯まっていない。  
 企業債残高対給水収益比率は、近年大規模な企業債発行はなく、類似団体と比較して抑えられている。  
 料金回収率は悪化傾向が続いている。  
 給水原価は令和6年度から減価償却費を計上するなど経営費用が増加したため、増加している。  
 施設利用率は悪化傾向が続いている。これは施設を整備した時期と比べて人口減少が激しく、今後、大規模更新を迎える際にはスペックを落とした設備でおこなう必要がある。  
 有収率は、平均値を上回っている。漏水対応、点検等を担当職員が迅速、丁寧におこなってきた成果でもある。引き続き、有収率の向上を目指していく。

### 2. 老朽化の状況について

平成8年～平成18年に実施した統合簡易水道事業で主な管路を更新したため、近年では大規模な更新の実施の必要はなく、軽微な修繕で対応できている。

### 全体総括

長距離導水及び送水のため、給水原価の大幅な改善を図るのは困難な状況である。このような地理的な不利と人口減の影響で大変厳しい運営になっている。  
 令和7年度からは柳井地域広域水道企業団として近隣事業体と経営統合をおこない、施設・維持管理の最適化、組織・管理体制の強化を図っている最中である。  
 今後も町民にとって安心・安全な水道事業を持続する努力を行う。

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

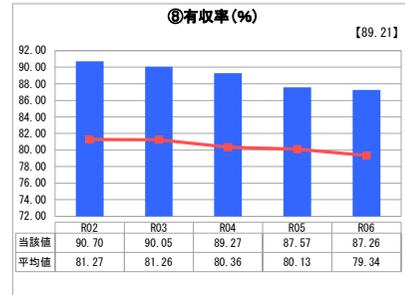
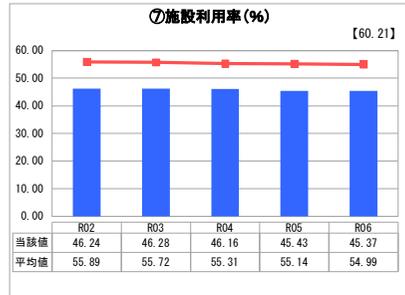
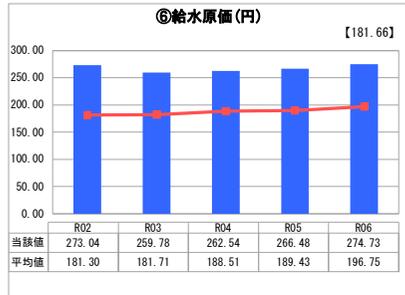
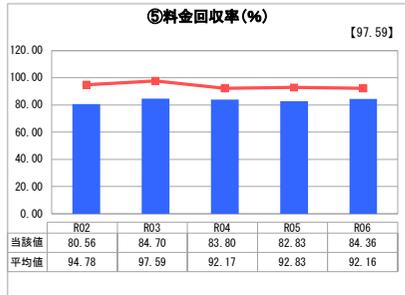
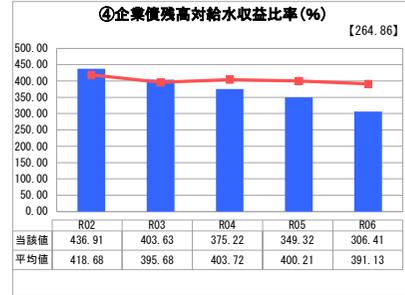
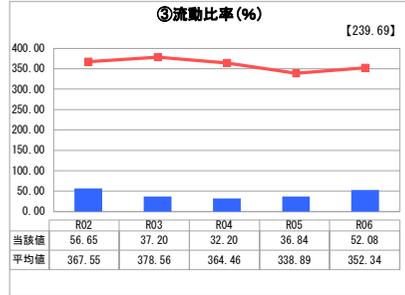
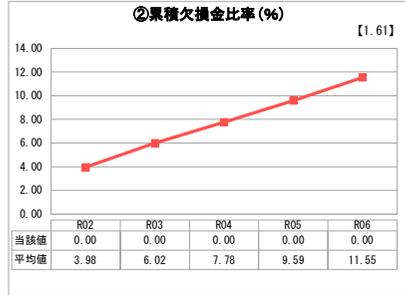
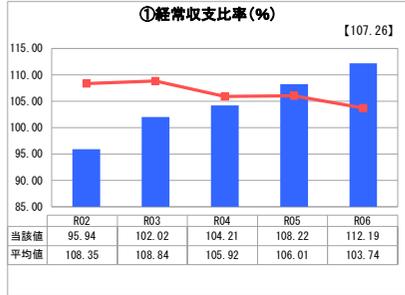
山口県 田布施・平生水道企業団

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	その他
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家賃料金 (円)	
-	59.37	72.81	5,130	

人口 (人)	面積 (km <sup>2</sup> )	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
-	-	-
現在給水人口 (人)	給水区域面積 (km <sup>2</sup> )	給水人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
17,894	13.16	1,359.73

グラフ凡例
■ 当該団体値 (当該値)
— 類似団体平均値 (平均値)
□ 令和6年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

① ② 経常収支比率は100%を上回っており、累積欠損金も発生しておらず黒字経営を維持している。給水収益は令和6年6月からの料金改定により増加しているが、給水収益以外の収入も多いため、引き続きコスト削減等を図る必要がある。

③ 流動比率は、100%を大幅に下回っており、主に建設改良費等に充てられた企業債の償還金であり、給水収益以外の収入で賄われているため、資金不足は発生していない状態である。

④ 企業債残高対給水収益比率は、企業債現在高の減少に伴い減少しており、類似団体平均値を下回っている。今後も計画的な借入や新規発行の抑制に務め、比率の低下を図る必要がある。

⑤ ⑥ 料金回収率は、100%を下回っており、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われている状態である。給水原価は、柳井地域域水道企業団からの用水事業受水費による影響が大きく、給水人口の減少に伴う有収水量の減少により、類似団体平均値を大幅に上回っている状態である。令和6年6月より料金改定により、前年度より多少の改善は図れているが、受水費の影響や老朽化による水道施設等の更新費用の増加、有収水量の減少が今後も推測されるため、経営の健全化に向けた取り組み等の検討が引き続き必要である。

⑦ 施設利用率は、工場等の使用量が全体の5分の1以上を占めており、季節や景気動向により水需要に変動がある。類似団体平均値を下回っており、今後も給水人口の減少等を踏まえ、適切な施設規模の検討を行うことが必要である。

⑧ 有収率は、給水人口の減少に伴う有収水量の減少により減少しているが、類似団体平均値を上回っている。配水管路の老朽化による漏水が多くなっており、計画的な老朽管理更新が必要である。

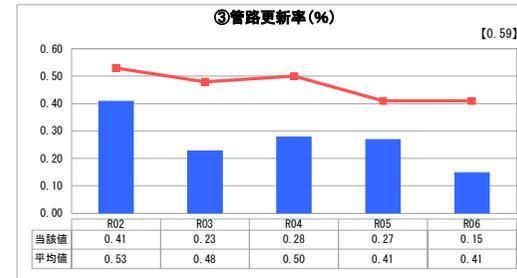
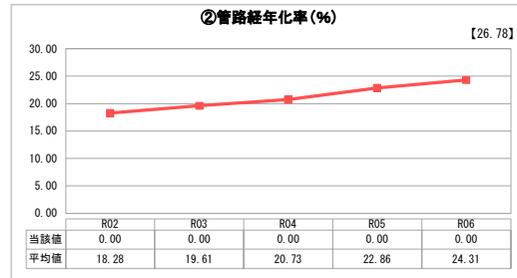
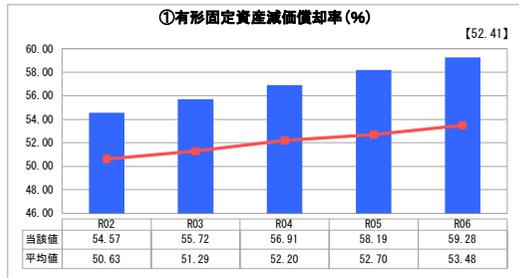
### 2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を上回っている。これは、昭和40年代から50年代に整備された水道施設の老朽化が進み更新時期を迎えていることが要因である。

② 管路更新率は、限られた予算や資金状況のなか、継続的に更新を行っているが、類似団体平均値を下回っている状態である。

今後水道施設・管路の老朽化が進んでいくため、全体の更新が必要な状態である。水道管路耐震化更新計画・水道施設耐震化計画に基づき、重要度、優先度及び必要となる財源を総合的に勘案しながら、計画的・効果的に更新を進めていく必要がある。

## 2. 老朽化の状況



## 全体総括

人口減少や水需要の減少に伴う給水収益の減少が推測されるなか、老朽化による水道施設・管路の更新や耐震化に多大な費用が必要である。また、責任水量制の用水事業受水費、物価高騰などによる資材・動力費の増加により、経営環境は年々厳しさを増している状態である。

平成16年度から浄水施設・取水施設・各ポンプ所・各配水池等の運転・維持管理業務、平成18年度から料金調定・徴収・会計補助業務等の包括的な民間委託を実施し、平成21年度には上下水道の料金徴収を一本化することで、業務の効率化やコストの削減に努めてきた。安定的な財源の確保を目的として、平成22年度には経営戦略を策定し、令和6年6月からの料金改定を実施し、経営の健全化に向けた取り組みを続けている。令和7年4月には、1市2町2企業団の水道事業が経営統合され、維持管理経費の削減や料金改定率の抑制などにより経営の安定性を向上させていく。

今後も、民間のノウハウを最大限活用し、コスト削減を図り、水道事業の環境の変化や経営分析に注視し、持続可能な経営に努めていく。